

## 1 契約締結時の案内

日本への入国・帰国（以下、「入国」という。）に当たって、以下の事項について、別添2～4を活用して説明。

### ① 検査証明書の提示

すべての入国者・帰国者について、出発前72時間以内に新型コロナウイルスに関する検査を受け、現地医療機関等から「陰性」であることを証明する検査証明書を取得し、入国時に提示する必要があること。

### ② 検疫所が確保する宿泊施設での待機と検査の実施（赤字が新たな追加国、対象地域） 新たな追加国、対象地域の指定については、12月16日午前0時（日本時間）から施行）

・ エスワティニ、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナ、南アフリカ共和国、レソト、ザンビア、マラウイ、モザンビーク、アンゴラ、コンゴ民主共和国に滞在歴のある入国者・帰国者については、入国後、検疫所が確保する宿泊施設において待機し、待機3日目、6日目及び10日目に再度検査を受ける必要があること。待機3日目、6日目及び10日目の検査で陰性と判定された場合には、宿泊施設を退所し、入国後14日間は自宅等で待機する必要があること。

・ トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー、イスラエル、英国、オランダ、イタリア、韓国、ドイツ、オーストラリア（対象地域のみ※）、ポルトガル、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、に滞在歴のある入国者・帰国者については、入国後、検疫所が確保する宿泊施設において待機し、待機3日目及び6日目に再度検査を受ける必要があること。待機3日目及び6日目の検査で陰性と判定された場合には、宿泊施設を退所し、入国後14日間は自宅等で待機する必要があること。

※オーストラリアにおける対象地域：ニューサウスウェールズ州、北部準州

・ アルゼンチン、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、ケニア、コスタリカ、コロンビア、スリナム、ドミニカ共和国、トルコ、ネパール、ハイチ、パキスタン、フィリピン、ブラジル（対象地域のみ※）、モロッコ、モンゴル、ロシア（対象地域のみ※）、チェコ、香港、フランス、カナダ（対象地域のみ※）、ベルギー、オーストリア、スペイン、ナイジェリア、スイス、仏領レユニオン島、アイルランド、ガーナ、ノルウェー、米国（対象地域のみ※）、インド（対象地域のみ※）、ギリシャ、ルーマニア、オーストラリア（対象地域のみ※）、クロアチア、アイスランド、チリ、キプロス、フィンランド、エストニアに滞在歴のある入国者・帰国者については、入国後、検疫所が確保する宿泊施設において待機し、待機3日目に再度検査を受ける必要があること。待機3日目の検査で陰性と判定された場合には、宿泊施設を退所し、入国後14日間は自宅等で待機する必要があること。

※ブラジルにおける対象地域：サンパウロ州 ※ロシアにおける対象地域：沿海地方、モスクワ市

※カナダにおける対象地域：オンタリオ州、アルバータ州、ケベック州、ブリティッシュコロンビア州、ニューブランズウィック州、ノバスコシア州

※米国における対象地域：カリフォルニア州、コロラド州、ニューヨーク州、ハワイ州、ミネソタ州、コネチカット州、ネブラスカ州、ペンシルベニア州、マサチューセッツ州、ミズーリ州、メリーランド州、ワシントン州、ルイジアナ州、テキサス州、ワシントンD.C.

※インドにおける対象地域：カルナータカ州、マハーラーシュトラ州、ラジャスタン州 ※オーストラリアにおける対象地域：首都特別地域

### ③ 誓約書の提出

以下の事項を誓約した誓約書を提出する必要があること。

- ・ 入国後14日間は自宅又は宿泊施設で待機すること、また、公共交通機関を使用しないこと
- ・ 入国後14日間毎日、入国者健康確認センターに健康状態の報告を行うこと
- ・ 地図アプリ機能等により位置情報を保存すること等

## ④ 水際対策強化に係る新たな措置（21）及び（21）による待機について

- 水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づいて、検疫所が確保する宿泊施設での6日間又は3日間の待機対象となっている指定国・地域から入国・帰国する方のうち、以下の条件を満たす場合には、検疫所が確保する宿泊施設での待機及び入国後3日目の検査を求めず、自宅等で14日間待機することとなります。
  - 過去14日以内に「水際対策強化に係る新たな措置（20）に基づくオミクロン株（B.1.1.529 系統の変異株）に対する指定国・地域」に滞在していない。
  - 検疫所から配布された抗原定性検査キットを使用して、入国後3日目、6日目、10日目に自主検査を実施し、その結果を指定のアプリ等により厚生労働省入国者健康確認センターへ報告する。

※ケニアからの入国者については、12月17日午前0時（日本時間）より「オミクロン株（B.1.1.529 系統の変異株）に対する指定国・地域」へ変更となり、検疫所が確保する宿泊施設での待機が必要になります。

## 2 誓約書等の配布

検疫所から要望があった場合には、機内で誓約書やそれに関連する書類を配布し、それらの書類を検疫官等に提出する必要があることを説明。